

# 入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和8年度きこの類の種菌の有害菌等調査関連業務
- (2) 仕 様 仕様書のとおり
- (3) 履 行 期 限 令和9年3月25日(木曜日)
- (4) 納 入 場 所 林野庁林政部経営課特用林産対策室(本館7階 ドアNo.本710)

### 2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当する者でないこと。なお、競争に参加する者が未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者である場合は、同条の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当する者でないこと。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」を有する者であること。
- (4) 下記7(2)の提出書類の提出期限の日から下記8の開札の時までの間において林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 複数の団体が本事業の遂行のために組織した共同事業体(民法(明治29年法律第89号)上の組合に該当するもの。以下同じ。)による参加も可とする。  
この場合において共同事業体は、本事業を実施すること等について業務分担及び実施体制等を明確にした、構成する各団体(以下「構成員」という。)の全てから同意を得た規約書、全構成員が交わした協定書又は全構成員間での契約締結書(又はこれに準ずる書類)(以下「規約書等」という。)を作成する必要があり、全構成員の中から代表者を選定し、代表者は本事業に係る競争入札の参加及び事業の契約手続を行うものとする。  
また、全ての構成員は、上記(1)から(4)までの要件に適合している必要がある。  
なお、共同事業体に参加する構成員は、本入札において他の共同事業体の構成員となること又は単独で参加することはできない。  
①共同事業体の結成、運営等に関する規約書等を下記8に定める提出場所へ提出期限までに提出すること。  
②規約書等の作成に当たっては、事業分担及びその考え方や並びに実施体制について、明確に記載すること。
- (6) きこの類の種菌の有害菌等の害菌判定に用いるグロースキャビネット、クリーンルーム、発生した有害菌等の凍結保存する施設を保有または確保ができること。

### 3 電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用して、入札等を電子入札方式により実施することができる対象案件である。

### 4 入札方法

入札金額は、上記件名に係る代金額(検体搬入輸送費を含む。)の総価を記載すること。  
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 5 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び日時

- (1) 場 所 林野庁林政部経営課特用林産対策室(本館7階 ドアNo.本710)  
(電話 03-6744-2289)
- (2) 日 時 令和8年6月18日(木曜日)～令和8年7月10日(金曜日)(ただし、行政機関の休日を除く。)午前10時～午後5時  
(入札説明書は、林野庁のウェブサイト及び調達ポータル(<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>)のほか上記交付場所において無料にて交付する。郵送又はメールによる入札説明書の交付を希望する場合は、5(1)まで電話で問い合わせること。)
- (3) 入 札 説 明 書 入札説明書には、入札書・委任状、入札心得、契約書(案)を含む。  
また、本事業に関する過去の実績報告を閲覧することができる。
- (4) 入 札 説 明 会 実施しない。

### 6 必要書類等

- (1) 2の(3)に規定する資格を得ている者に交付される「資格審査結果通知書」の写し
- (2) 共同事業体による入札を実施する場合は、2の(5)を証明する資料
- (3) 2の(6)を示す資料

### 7 入札書及び上記6の必要書類等の提出場所及び提出期限

- 入札書等は以下の日時までに提出し、開札は下記8の場所及び日時に行う。
- (1) 提出場所 (紙入札による場合) 林野庁林政部林政課会計経理第1班支出負担行為第1係  
(本館7階 ドアNo.本759)  
(入札書は支出負担行為第1係に設置してある入札箱に投函すること。)  
(電子入札による場合) 電子調達システムにより提出する。
  - (2) 提出期限 令和8年7月23日(木曜日)午後5時  
(ただし、郵送(一般書留又は簡易書留に限る。)による入札書等の受領期限については、令和8年7月23日(木曜日)午後5時とする。)

### 8 開札の場所及び日時

- 開札は、以下の場所及び日時を実施する。
- (1) 場 所 林野庁入札室(本館7階 ドアNo.本766)
  - (2) 日 時 令和8年7月24日(金曜日) 午後4時

- 9 再度入札  
開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する場合、紙入札による入札者は入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。  
ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。
- 10 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 11 入札保証金及び契約保証金 免除する。
- 12 契約書作成の要否 要
- 13 落札者の決定方法  
予算決算及び会計令第 79 条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある著しく不相当であると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- 14 入札における留意点  
入札書を提出する際には、2の(3)に規定する資格を得ている者に交付される「資格審査結果通知書」の写しを持参、郵送又は電子調達システムにより林野庁林政部林政課会計経理第1班支出負担行為第1係(本館7階 ドア No. 本 759)へ提出し、入札資格の確認を受けること。これを提出しないこと等により資格が確認できない場合は、入札に参加できない場合がある。
- 15 その他  
本公告に記載なき事項は入札説明書による。

以上公告する。

令和8年6月18日

支出負担行為担当官  
林野庁長官  
小坂 善太郎

1. 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働き掛けを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。詳しくは、当庁のホームページ([https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/cyotatu\\_nyusatu/attach/pdf/index-13.pdf](https://www.rinya.maff.go.jp/j/kouhou/cyotatu_nyusatu/attach/pdf/index-13.pdf))を御覧ください。
2. 農林水産省は、経済財政運営と改革の基本方針2020について(令和2年7月17日閣議決定)に基づき、書面・押印・対面の見直しの一環として、押印省略などに取り組んでいます。